

# 江崎 貴大 議員

## 無会派



## 問 公助で自助、共助力の向上を

### 答 地域防災力の向上を推進する

問 自主防災会と自治会、町内会との関係は。

答 〔総務部長〕 補完関係にあり、連携により地域防災力が向上する。

問 市の防災施策と地域の防災活動との整合性の確認は。

答 自主防災会全体会、防災ワークショップ、講座を通じて防災施策や地域の取組を共有している。

問 防災意識の高い住民の意欲を波及させる取組は。

答 「海部地方防災リーダー養成講座」の募集、防災ワークショップ全体会での先進事例発表等で市内全体の防災意識向上に努める。

問 自主防災組織等が運営する届出避難所の考えは。

答 地域から事前届出された避難所を登録することで、迅速な避難行動が確保できる。制度導入に向け研究していく。

問 コミュニティ防災訓練の助言や改善策は。

答 地域からの提案を基に、助言等を行い、各コミュニティが主体的に訓練内容を検討、実施している。



## 問 共助力向上へ消防団加入促進を

### 答 改善策を検討し魅力を向上する

問 若年層の消防団参加の課題認識は。

答 〔総務部長〕 仕事や学業との両立の難しさ、地域との関わり方の変化などが参加しにくい要因。

問 学生消防団活動認証制度の活用状況は。

答 現在は導入していない。

問 認証制度を周知、啓発しないか。

答 導入団体は年々増加傾向にあり、今後制度導入に向け調査研究していく。

問 「あいち消防団応援の店」消防団員カードの電子化の周知と活用状況は。

答 市消防団分団長会で周知。  
市消防団登録者数は 24 人。

問 災害時に活用可能性のある免許取得に対する補助の考えは。

答 導入は考えていない。

問 消防団企業優遇制度の趣旨をどのように認識しているか。

答 事業所の消防団活動への協力が広く地域に貢献していることを認定する「消防団協力事業所表示制度」であり、県が制度導入を推奨している。

問 消防団企業優遇制度を導入する考えは。

答 導入に向けて進める。



▲電子化された消防団員カード



▲消防団協力事業所表示